

Kyodo Weekly

No.38
毎週月曜日発行
2022.9.19



考える言葉

「極めて残念。これでオリパラのイメージが非常に悪くなる」(日本オリンピック委員会(JOC)の山下泰裕会長)

屋久島発、新たな市民メディア ブログを駆使して行政監視

樹齢数千年の巨大杉が鎮座する鹿児島県の屋久島町で昨秋、調査報道メディア「屋久島ポスト」が創刊した。世界自然遺産の島で、なぜ調査報道なのか？ 背景には、島を預かる町役場での絶えない不正がある。幹部が二セの領収書などで出張旅費を着服しても、調査もせずに不問にしてしまう。そこで、世界自然遺産にふさわしい島にするため、島民がブログで行政監視を始めた。

「出張で普通運賃の航空券を払い戻し、格安の高齢者割引で買い直して、差額を着服したことはあるか？」。2019年末の町議会で、荒木耕治町長は町議から問われ続け、平然と3回、「ありません」と否定した。

フリーの取材者として傍聴していた私は驚いた。事前取材で着服の情報を得ており、定番の「記憶にございません」という答弁を予想していたからだ。

実はこの時点で、着服額は200万円近くになっていた。それゆえ、私やマスコミが追及を

続けると事態は一変。町長は記者会見を開き、それまでの完全否定を一転させて謝罪した。

その後、町の出張記録を開示

請求すると、副町長、議会の議長、副議長が実費より高い航空券代が書かれた二セの領収書で精算していたことも判明。町長はじめ町のトップ4人に不正が広がる前代未聞の事態となつた。

だが、町議会の大半は町長派

町議会は不正調査の百条委員会設置案を3回も否決し、町長らによる一連の不正を不問にした。

一方、住民団体は町長ら4人を告発し、詐欺の容疑が認められた。だが、減給などで社会的制裁を受けたとして起訴猶予となり、真相は明かされなかつた。

その後も二セの領収書はさらにつかり、一般職員にも不正が及んでいることが判明。だが、ニュースの匂は過ぎ、マスコミはどこも取材しなくなつた。

「自分たちで不正を報道する



補助金の不正請求について、屋久島町の荒木耕治町長（左）に取材する屋久島ポストの鹿島幹男共同代表＝2021年12月1日、屋久島空港（筆者撮影）

【筆者略歴】
屋久島ポスト共同代表
武田 剛 (たけだ・つよし)

1967年生まれ。朝日新聞南極支局員、写真部デスク、編集委員などを経て、2012年に屋久島へ家族で移住。島の自然や環境問題、屋久島町政などを取材。著書に「もうひとつの屋久島から」(フレーベル館)

市民メディアをつくりましょ
う

材されなくなつた住民団体の鹿
島幹男代表が、私に声をかけて

きた。島民が記者となり、私が
デスクとして記事を書く。不正
が続く島では名案だと感じた。

すぐに有志6人が集まり、誰
でも簡単に使って読めるよう
に、無料のブログで
情報発信することを
決めた。そして、広
く親しまれ、覚えや
すい名称として、「屋
久島ポスト」と名づ
けた。

取材を始めると、

島民記者の実力はす
ごかった。移住者に
はかなわない人脈が
あり、続々と情報が
入る。そして、初の
特ダネは、町の水道
工事をめぐる補助金
不正請求事件に決ま
つた。

樹齢数千年といわれる屋久杉の大樹「縄文杉」(筆者撮影)



住民から「年度末
の工期なのに、お盆
を過ぎても工事をし
ている」との情報を
得て、町の工事記録

担当者から「屋久島ポストが参
考になり助かった」と言われ、
ブログの可能性を感じた。当初
は信用してもらえるのかと不安
だったが、新聞と違つて字数の
制限がなく、町議会の様子も詳
細に伝えることで、ブログでも
報道メディアになると確信し
た。

後を絶たない不正の連鎖

旅費不正問題では、かつて開
示請求した1万6千枚の出張記

工事が終わつた」とする虚偽の
報告書を国に提出していたこと
が判明。さらに、工事代金を前
払いした違法支出も発覚した。
初報を出すと、沈黙していた
町が動き、国に虚偽報告の事実
を伝えた。続いて町議会は工事
の決算を認定せず、国は補助金
適正化法違反を認め、町に16
68万円の返還命令を出した。

この取材では、厚生労働省の
担当者から「屋久島ポストが参
考になり助かった」と言われ、
ブログの可能性を感じた。当初
は信用してもらえるのかと不安
だったが、新聞と違つて字数の
制限がなく、町議会の様子も詳
細に伝えることで、ブログでも
報道メディアになると確信し
た。

一方、表現の自由や国民主権
の促進に貢献した活動を顕彰す
る「日隅一雄・情報流通促進賞」
が6月、屋久島ポストに贈られ、
情報公開制度とブログを駆使し
た報道が高く評価された。

小さな町にマスコミの目は届
かず、住民が行政監視をするし
かないのが現状だ。屋久島ポス
トがモデルケースとなり、全国
の地域社会に新たな「ポスト」
が広がることを願つていて。